

化学部

主な業務は、廃棄物、土砂等に関する試験検査及び調査研究である。令和4年度に実施した試験検査等は302検体、8,555項目で、その内訳は表1のとおりである。

1 試験検査

廃棄物の処理及び清掃に関する法律、栃木県廃棄物処理に関する指導要綱等に基づく検査や、調査研究に係る試験を実施した。

1.1 廃棄物関係

産業廃棄物最終処分場等の浸透水、周辺井戸水、環境水等や、後述の廃プラスチック類に係る調査研究について、279検体、2,950項目（うち、後述の「2.2 河川プラスチックごみの排出実態把握と排出抑制対策に資する研究」分は、41検体、115項目）の検査等を実施した。検査等に当たっては、内部精度管理も行い、分析の精度の確認、向上及び信頼性の確保を図っている。なお、精度管理には、環境省の環境測定分析統一精度管理調査分を含む。

1.2 土砂関係

土砂関係について、1検体、2項目の検査を実施した。

1.3 その他

後述の「2.1 災害時等における化学物質の網羅的簡易迅速測定法を活用した緊急調査プロトコルの開発」について、12検体、5,574項目の試験を行った。

また、当センター敷地の土壌について、10検体、29項目（精度管理を含む）の検査等を実施した。

表1 令和4年度試験検査実施状況

区 分	行政検査		調査研究		精度管理		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
一般廃棄物関係								
産業廃棄物関係								
処分場浸透水、排水	33	312					33	312
処分場周辺地下水、井水	62	1,493			116	414	178	1,907
河川水、環境水	27	616					27	616
廃棄物等			41	115			41	115
その他								
事故関係								
土砂関係	1	2					1	2
放射能関係								
廃液排出								
その他	3	18	12	5,574	7	11	22	5,603
合計	126	2,441	53	5,689	123	425	302	8,555

2 調査研究

2.1 災害時等における化学物質の網羅的簡易迅速測定法を活用した緊急調査プロトコルの開発

国立環境研究所と地方環境研究機関（令和4年度：42自治体）との共同研究である「Ⅱ型共同研究」に、今年度から3年計画で参画している（オブザーバー参加）。

2.2 河川プラスチックごみの排出実態把握と排出抑制対策に資する研究

国立環境研究所と地方環境研究機関（令和4年度：31自治体）との共同研究である「Ⅱ型共同研究」に、令和3年度から3年計画で参画している（令和4年度からはオブザーバー参加）。

3 その他

3.1 有害物質含有廃液の搬入等に関する説明会

例年、県の試験研究機関等を対象に、有害物質含有廃液の搬入等に関する説明会を開催し、廃液の管理や廃棄物データシートの作成方法等について説明しているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、今年度も音声付き資料等を配付する形で代替した。

3.2 ダイオキシン類環境調査委託業務に係る検査

県が委託により実施した標記調査について、環境保全課の依頼により、検査職員を派遣した。

3.3 マイクロプラスチック等に関する普及啓発事業

「県内の環境中に排出される廃プラスチック類に関する調査（令和元年度～3年度）」の結果を活用し、以下のとおりマイクロプラスチック等に関する普及啓発事業を実施した。

(1) 海と日本プロジェクト in 栃木県への参加（マイクロプラスチックに関する環境学習の実践）

国土交通省、日本財団及び総合海洋政策本部が連携、推進する「海と日本プロジェクト」の一環として、とちぎテレビ等栃木県実行委員会により開催されたイベント「栃木の食卓を守れ！海の恵み調査隊」に、資源循環推進課とともに参加し、海ごみ等に関する講義、実験を行った。

なお、概要については「Ⅵ 資料」に記載した。

(2) データ、サンプル試料の提供

資源循環推進課が開設を依頼している「なかがわ水遊園おさかな研究室」の環境学習講座に、同課を通じて、当所のデータやサンプル試料を教材として提供した。

3.4 大学への講師派遣

宇都宮大学工学部大学院修士課程の講義「環境分析化学」に、職員を講師として派遣し、当所の業務紹介（主に試験検査業務）や、堆肥関係、マイクロプラスチック関係等の調査研究の内容を講演した。